

下妻市		比 率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)		実 質 公 債 費 比 率						
			(13.17)		区 分		決算額(単位：千円、%)			令 和 5 年 度 の 内 訳	
			連 結 赤 字 比 率 (早期健全化基準) (%)				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			(18.17)		公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,815,354	1,793,762	1,764,713	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)	
			(25.0)		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0	水道事業会計	10,201
7.8		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	357,781	367,880	356,309	下水道事業会計	346,108		
(350.0)		将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	32,941	28,900	23,053				
実 質 赤 字 比 率			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	34,971	35,518	36,595				
区 分		決算額(単位：千円、%)	一時借入金の利子	(6)	0	0	0				
(A)		繰上充用額	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,249,215	1,245,419	1,206,556	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)	歳ヶ浦用水事業負担金	27,253	
(B)		支払繰延額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	231,860	225,515	216,831				
(C)		事業繰越額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(9)	7,109	3,180	2,125				
(D)		標準財政規模	小計 ((1)～(6)) - ((7)～(9)))	(A)	752,863	751,946	755,158	LED防犯灯等借上料	9,342		
実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)		11,055,349	標準財政規模	(10)	11,189,839	10,889,078	11,055,349				
連 結 実 質 赤 字 比 率		資金不足比率	(7)～(9)の額	(11)	1,488,184	1,474,114	1,425,512				
実質公債費比率 ((A) / (B)) × 100		母	小計 (10) - (11)	(B)	9,701,655	9,414,964	9,629,837				
実質公債費比率 ((A) / (B)) × 100		単年度実質公債費比率 (A) / (B) × 100	小計 (10) - (11)	(C)	7.76015	7.98671	7.84186				
連 結 実 質 赤 字 比 率		資金不足比率	実質公債費比率 (C) / 3	(C)	7.76015	7.98671	7.84186	7.8			
区 分		決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)	将 来 負 担 比 率							
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	(1)	665,447	区 分		決算額(単位：千円、%)		左 の 内 訳		
			(2)	将 来 負 担 額	区 分	決算額(単位：千円、%)		(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)			
			(3)			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	23,600,006	水道事業会計	243,115	
			(4)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	161,517			
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計	(5)			973,894	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	4,445,460	下水道事業会計	4,202,345
		下水道事業会計	(6)	226,794	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	186,594				
			(7)	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,664,675					
			(8)	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	150,162					
	法 非 適 用 事 業		(9)	連結実質赤字額	(7)	0					
			(10)	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0					
			(11)	(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	6,284,606	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)				
			(12)	特定の歳入見込額	(10)	804,072	下妻市開発公社	150,000			
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(13)	16,533	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	17,750,474	茨城県信用保証協会	162		
		介護保険特別会計	(14)	181,026	小計 (将来負担額 - (9)～(11))	(A)	6,369,262	将来負担比率			
		介護サービス事業特別会計	(15)	5,935	標準財政規模	(12)	11,055,349				
		後期高齢者医療特別会計	(16)	2,550	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	1,199,109				
			(17)	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	7,447					
			(18)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	216,821					
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	10					
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0					
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	2,125						
連結実質赤字額 (1)～(18))		(A)	0	小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)～(18))	(B)	9,629,837	(A) / (B) × 100	66.1			
標準財政規模		(B)	11,055,349								
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100			—								

※令和4年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率はハイフン(－)表示になっています。